

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成22年8月30日

**【事業年度】** 第3期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

**【会社名】** E・Jホールディングス株式会社

**【英訳名】** E・J Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小谷 裕 司

**【本店の所在の場所】** 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

**【電話番号】** 086 - 252 - 7520

**【事務連絡者氏名】** 管理本部副本部長 浜野 正 則

**【最寄りの連絡場所】** 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

**【電話番号】** 086 - 252 - 7520

**【事務連絡者氏名】** 管理本部副本部長 浜野 正 則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高	(百万円)	18,565	16,369	16,599
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	588	771	483
当期純損失	(百万円)	289	1,573	144
純資産額	(百万円)	13,322	11,263	10,876
総資産額	(百万円)	21,588	18,712	16,944
1株当たり純資産額	(円)	50,314.27	42,495.25	41,018.46
1株当たり当期純損失	(円)	1,098.68	5,975.56	548.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.4	59.8	63.7
自己資本利益率	(%)	2.2	12.9	1.3
株価収益率	(倍)			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	177	2,229	1,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	441	499	348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,779	583	1,538
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	8,677	6,532	5,974
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	975 [202]	974 [184]	985 [168]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

4 「株価収益率」については、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (百万円)	551	666	667
経常利益 (百万円)	361	473	486
当期純利益 (百万円)	284	420	414
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	363,053	363,053	363,053
純資産額 (百万円)	16,638	16,860	17,065
総資産額 (百万円)	18,702	18,723	18,559
1株当たり純資産額 (円)	61,645.59	62,475.51	63,241.23
1株当たり配当額 (円)	750	750	500
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	932.04	1,557.80	1,537.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	89.0	90.0	92.0
自己資本利益率 (%)	1.7	2.5	2.4
株価収益率 (倍)	17.7	6.4	6.7
配当性向 (%)	80.5	48.1	32.5
従業員数 (名)	9	10	10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成19年1月	株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社(以下、「両社」という。)が、両社の取締役会による決議において、株式移転により両社の完全親会社となる当社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、株式移転に係る基本合意書を締結。
平成19年4月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認。
平成19年5月	両社上場廃止。
平成19年6月	当社設立。
平成19年6月	株式会社東京証券取引所(市場第二部)に上場。
平成20年1月	株式会社エイトコンサルタント(連結子会社)における計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社(連結子会社)に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継。
平成21年1月	両社の取締役会において、吸収分割により、日本技術開発株式会社(連結子会社)の建設コンサルタント事業等を株式会社エイトコンサルタント(連結子会社)に承継することを決議し、吸収分割契約を締結。
平成21年4月	両社の臨時株主総会において、建設コンサルタント事業等の吸収分割について承認。
平成21年6月	建設コンサルタント事業等の吸収分割を行うとともに、株式会社エイトコンサルタント(連結子会社)は株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社(連結子会社)は株式会社E・Jビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
平成22年3月	当社の取締役会において、平成22年6月1日付で株式交換により株式会社近代設計を子会社化することを決議し、株式交換契約を締結。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社および当社の関係会社9社(親会社1社、連結子会社6社、関連会社2社)によって構成されております。

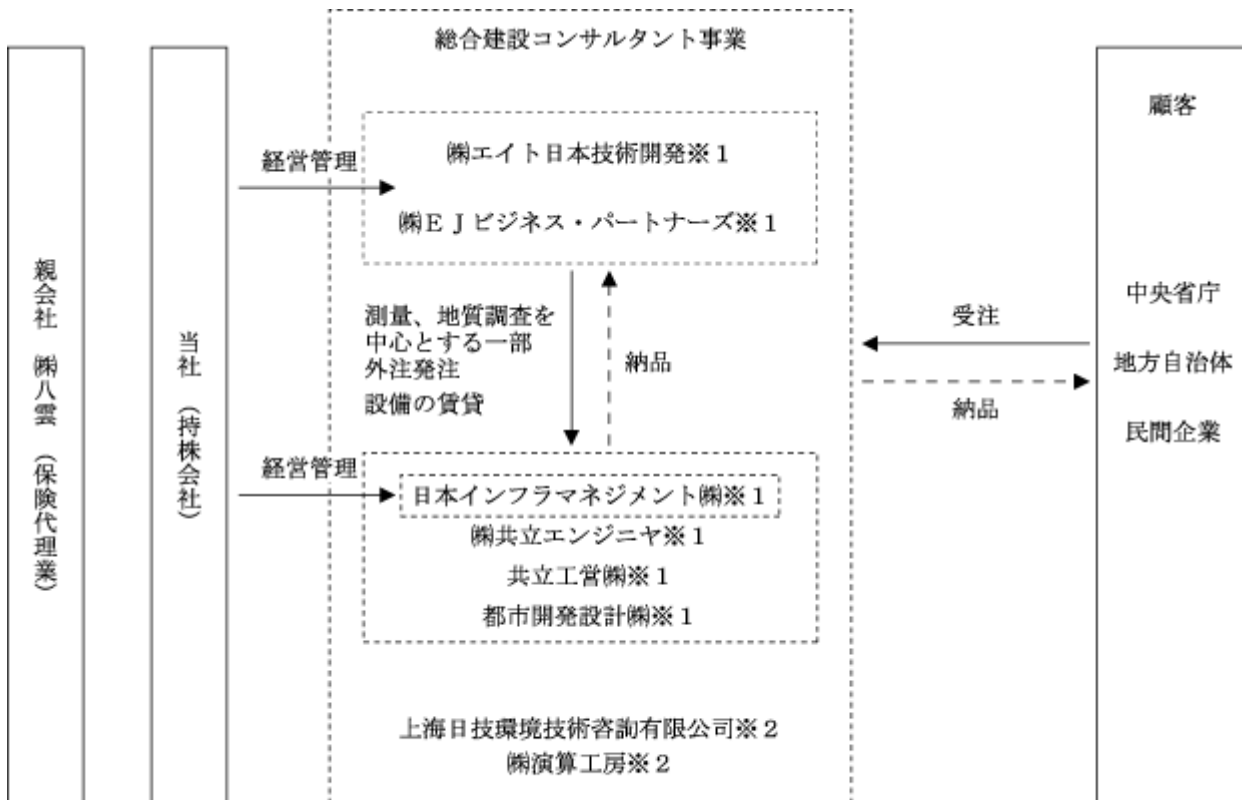
当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、株式会社E Jビジネス・パートナーズは、事業の企画立案段階から事業運営段階までの事業開発の仕組み作りを中心に、日本インフラマネジメント株式会社は測量、地質調査、施工監理、計測機器のレンタル等を中心に行っております。株式会社共立エンジニアおよび共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

なお、関連会社の株式会社演算工房は、建設現場における自動計測・施工監理等を行っており、また、廃棄物処理分野の建設コンサルタント業務を行っていた上海日技環境技術咨询有限公司は、清算手続き中であります。

当連結会計年度末における、事業内容と当社および連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名	
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス(株)(当社)	
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 (株)E Jビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント(株) (株)共立エンジニア 共立工営(株)
		補償コンサルタント	都市開発設計(株) 上海日技環境技術咨询有限公司 (株)演算工房
	調査業務	測量	共立工営(株) 都市開発設計(株)
		地質調査	上海日技環境技術咨询有限公司 (株)演算工房



(注)※1 連結子会社  
※2 持分法非適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱八雲	岡山市北区	100	保険代理業		37.2 [15.1]	役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱エイト日本技術開発 (注) 4, 5	岡山市北区	2,056	総合建設コンサル タント事業	100.0		経営指導 役員の兼任 6名
㈱E Jビジネス・パートナーズ	東京都中野区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0		経営指導
日本インフラマネジメント㈱	岡山市北区	45	総合建設コンサル タント事業	100.0		経営指導 役員の兼任 2名
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 1名
共立工営㈱	愛媛県松山市	22	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 1名
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31	総合建設コンサル タント事業	76.2 (76.2)		役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密な者等の被所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	15,676百万円
(2) 経常利益	409百万円
(3) 当期純損失	215百万円
(4) 純資産額	10,489百万円
(5) 総資産額	14,603百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

業務の名称	従業員数(名)
建設コンサルタント業務	548 [139]
調査業務	96 [10]
管理部門	341 [19]
合計	985 [168]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10	49.4	2.4	7,792,919

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発と兼務しており、通算した平均勤続年数は22.7年であります。

## (3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発には労働組合(エイト日本技術開発労働組合)が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国をはじめとする海外経済の緩やかな回復により輸出や製造業の一部に復調の兆しが見受けられるものの、国内政治の迷走、企業による厳しい雇用・所得環境のもと個人消費の低迷等に加えて、デフレ状況が継続するなど、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

当連結グループを取り巻く環境におきましても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、景気対策による事業の増加が期待されましたが、平成21年8月末の政権交代に伴う政策転換の影響により、補正予算の見直しや公共事業の一部執行停止、更には平成22年度予算の大幅な削減による業務量減少の状況下における価格競争の激化などの影響を受け、市場環境は、当初の予想を大きく超える厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当連結グループは、公共事業の縮減による競争環境の激化等に対し、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図るとともに、技術力による同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、平成21年6月1日に連結子会社である株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の両社の建設コンサルタント事業の統合・再編を行い、国内のみならず広く海外の建設コンサルタント事業を行う「株式会社エイト日本技術開発」の発足、加えて、事業の企画・開発など上流側の事業を展開する「株式会社E Jビジネス・パートナーズ」の設立、また設計・施工管理や維持管理・運営管理など下流側の事業を担う「日本インフラマネジメント株式会社」の更なる充実により、社会資本整備の上流側から下流側までのワンストップ・ソリューションサービスが展開できる新組織でスタートいたしました。

そして、「E・Jグループ新中期経営計画」の目標達成を目指し、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野)を中心に技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、技術力を評価する総合評価型業務やプロポーザル型業務の特定率を高めることなどによる受注拡大・受注高の確保、顧客からの評価の向上、営業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における成果としましては、広島市が主催した国際コンペ方式による“広島南道路太田川放水路橋りょうデザイン提案協議”において最優秀賞を受賞し大型案件の受注に繋がるとともに、一次官庁を主とする技術提案型業務の受注が増加し、企業の統合・再編による効果が現れました。

また、5つの重点分野につきましては、環境・エネルギー分野では、「新エネルギー等導入プラン策定事業調査業務」の他、バイオマス事業や自然環境評価業務などを、自然災害リスク軽減分野では、「即時震害推計情報の提供に関する調査業務」の他、耐震関連や豪雨・高潮対策業務を、都市・地域再生分野では、「都市圏総合都市交通体系調査業務」の他、新産業集積エリアや駅前広場計画業務などを、インフラマネジメント分野では、「海岸保全施設老朽化診断等調査業務」の他、構造物の長寿命化調査計画業務などを、情報・通信分野では、「防災ネットワークシステム整備計画業務」の他、道路情報やダム情報に関するシステム更新検討などを受注するなど、事業領域の拡大を図ってまいりました。



これらの結果により、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高が166億68百万円(前連結会計年度比106.5%)、売上高は165億99百万円(同 101.4%)となり、前連結会計年度より増加いたしました。また、損益面につきましては、外部費用および固定費の削減などコスト削減を進めたこともあり、営業利益は3億34百万円(前連結会計年度は営業損失9億79百万円)、経常利益は4億83百万円(同 経常損失7億71百万円)となりました。一方、特別損失に、連結子会社の退職給付制度の変更に伴う費用3億42百万円、連結子会社の統合・再編に伴う費用46百万円を計上したことなどから、当期純損失1億44百万円(同 当期純損失15億73百万円)となりました。

業務別の販売実績につきましては「2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ5億58百万円減少し、59億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13億28百万円(前連結会計年度は22億29百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益32百万円、減価償却費2億97百万円、退職給付制度改定損3億42百万円をそれぞれ計上したこと、売上債権が3億40百万円減少したこと、たな卸資産が3億58百万円減少したことの結果によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億48百万円(前連結会計年度は4億99百万円の減少)となりました。

これは主に、預入期間3ヶ月を超える定期預金の預け入れにより2億71百万円、固定資産の取得により1億76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15億38百万円(前連結会計年度は5億83百万円の増加)となりました。

これは主に、借入金の返済により13億39百万円、当社の配当金の支払いにより1億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	13,275	101.9
調査業務	2,926	125.2
合計	16,202	105.5

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	13,654	103.5	5,496	101.3
調査業務	3,013	122.9	990	100.1
合計	16,668	106.5	6,487	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	13,586	97.9
調査業務	3,012	121.0
合計	16,599	101.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	4,610	28.2	国土交通省	5,990	36.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当連結グループの事業環境は、国内においては、公共事業予算の大幅な削減、企業間競争の激化により、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、環境・エネルギーを主体とした新規事業の増大やアジア諸国を中心とした海外事業の拡大等が見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当連結グループは、中期経営計画に基づいた基本施策である、主力事業の強化、営業基盤の安定化を鋭意断行するため、平成22年6月1日に「株式会社近代設計」を完全子会社化し、建設コンサルタント事業、海外事業ならびにインフラマネジメント事業の強化を図り、総力をあげて業績の向上に努めてまいります。

今後、当連結グループの中核である建設コンサルタント事業(海外コンサルタント事業を含む)においては、業界上位の実績と優れた技術陣を擁し、国内のみならず広く海外の事業案件にも展開する「株式会社エイト日本技術開発」、新たに当連結グループに加わった「株式会社近代設計」、加えて、事業の企画・開発など上流側の事業に展開する「株式会社E」ビジネス・パートナーズ」、また、維持管理・運営管理など下流側の事業を担う「日本インフラマネジメント株式会社」の更なる充実により、社会資本整備の上流側から下流側までのワンストップ・ソリューションサービスが展開できる体制を実現し、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての成長を目指してまいります。

各事業においては、以下の取り組みを実施し、持続的な成長を図ってまいります。

#### 建設コンサルタント事業

連結グループ内の中核事業会社である「株式会社エイト日本技術開発」と、このたび完全子会社化した「株式会社近代設計」が中心となり、「環境」、「防災・保全」、「行政支援」などの差別化できる技術をベースに、高付加価値提供型のビジネスモデルへと新たな展開を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

#### 海外コンサルタント事業

「株式会社エイト日本技術開発」の事業部門である国際事業本部が中心となり、これまで展開してきた都市・道路整備事業や水供給事業のほか環境・エネルギー事業ならびに周辺事業領域であるCDM(クリーン開発メカニズム)事業の拡大とアフリカ諸国以外の東南アジア等への地域展開を行ってまいります。

また、ODA分野のみならず非ODA分野への事業領域拡大を進めてまいります。

#### インフラマネジメント事業

「日本インフラマネジメント株式会社」が中心となり、グループ内企業への社員派遣や設計等業務支援、官公庁の施工監理や設計監理等の発注者支援、民間が行う設計・施工監理支援、計測機器やシステム等を用いた調査・解析ならびに機器・システムのレンタル・販売事業などを行い、当連結グループの事業領域拡大に努めてまいります。

#### 事業開発事業

「株式会社E」ビジネス・パートナーズ」が中心となり、環境・エネルギービジネス、有料道路事業における運営管理、廃棄物や水関連事業に対して、官庁や商工会、地元企業、大学や総合商社・金融機関等との連携により、事業の企画立案段階から事業運営段階までに事業開発の仕組み作りにも参画し、当連結グループの事業領域拡大に努めてまいります。

当連結グループは、強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」にかかわる3つのコア・コンピタンスを有し、高度化・多様化するニーズに応える事のできる、国内総合建設コンサルタント事業、海外事業、インフラマネジメント事業、事業開発事業などを行うグループ企業により、その総合力を発揮することで、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

また、今後は、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適化の観点から、経営資源および組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を図り、企業価値の極大化に取り組んでまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

なお、日本技術開発株式会社(平成21年6月1日付の吸収分割により、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が同社の権利義務を承継しています。)が財団法人宮崎県環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」に関連する一連の設計業務、施工監理業務において、その業務の対象施設の一部である浸出水調整池の完成後に損傷が生じ、また、最終処分場から排出される浸出水の塩化物処理能力の不足が判明しました。

この原因究明のため、宮崎県では外部調査委員会を立ち上げ、平成21年1月15日に同委員会から調査報告書が提出されましたが、同公社は、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で、株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対して、浸出水調整池の完成後に損傷が認められたことについて、10億14百万円の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して、同施設の最終処分場から排出される浸出水の塩化物処理能力の不足について、5億73百万円の損害賠償を求め訴訟を宮崎地方裁判所に提訴しました。

現在、株式会社エイト日本技術開発において、訴状の内容について弁護団と協力して検討を進めているところですが、損害賠償額は、同公社が一方的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、裁判手続において正当性を主張していく所存であり、平成22年7月2日付で、原告の損害賠償請求の棄却を求める答弁書を宮崎地方裁判所に提出しております。

本件解決には相当の期間を要する見込みですが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

##### (2) 経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業利益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,608	2,344	1,864	10,552	16,369	1,077	1,949	1,907	11,665	16,599
構成比	9.8	14.3	11.4	64.5	100.0	6.5	11.7	11.5	70.3	100.0
営業利益 又は営業 損失( )	911	783	798	1,512	979	1,187	691	414	2,628	334

##### (3) 価格競争について

当連結グループの属する建設コンサルタント業界においては、公共事業の減少傾向が続き、厳しい価格競争の状況にあります。

今後、価格競争による受注単価の下落傾向が継続した場合は、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社近代設計を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年3月26日に株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイト日本技術開発及び日本インフラマネジメント株式会社で行っております。

両社は、多様化・高度化・複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い技術サービス及び成果品を提供するため、新技術の修得・導入及び品質・生産性の向上を目指して、外部の公的機関等との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組むとともに、両社共同での研究開発も行っております。

当連結会計年度は、主として以下の活動を実施いたしました。

### <株式会社エイト日本技術開発の研究開発活動>

#### 防災

- ・中央大学との共同で、地震動による液状化と津波解析、高潮・津波と避難行動シミュレーション技術の研究
- ・三次元計測技術による斜面等の動的変化の確認
- ・高知大学との共同で、動態モニタリングに基づく斜面崩壊予知手法の開発
- ・長崎大学との共同で、トンネル覆工コンクリートの健全性向上としてFRPグリッドの設計手法の検討
- ・京都大学との共同で、河床変動計算の構築技術

#### 環境

- ・地下水汚染問題対応のための三次元地下水移流分散解析技術の研究
- ・生物多様性に関する、都市緑地のCO2吸収量算定手法の研究

#### 地質解析

- ・X線回折、元素分析等による地質解析の支援(斜面、断層、軟弱地盤等)

#### 情報システム

- ・CG(コンピュータグラフィックス)、VR(バーチャルリアリティ)による映像関連技術
- ・統計解析を利用した土木行政支援における事業優先順位検討や警戒避難雨量の設定等
- ・トンネル掘削における切羽での情報化技術の検証、拡大技術の蓄積

### <株式会社エイト日本技術開発と日本インフラマネジメント株式会社共同の研究開発活動>

#### AVIプロジェクトの推進

- ・交通調査・解析業務に有効なAVI(車両自動認識)システムのニーズ把握と、適用拡大に向けたシステム改良及び現地実証に関する研究

#### 水中での流速・流行・環境状況モニタリング技術(ADP)

- ・河川、海域での水環境に関する現状モニタリングおよび、解析技術の習得拡大

#### ハイパー・モニタリング・システム(HMS)機器の開発運用

- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の開発、整備、実地配置計測

当連結会計年度の主な成果として、株式会社エイト日本技術開発において、独立行政法人土木研究所との共同特許「隅角部魚道」に関する特許を出願し、統計解析の「健全性劣化評価システム」の特許を取得いたしました。

当連結会計年度における研究開発費用の総額は95百万円であり、当連結グループの研究開発活動においては、建設コンサルタント業務と調査業務の明瞭な区別はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は169億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億67百万円減少いたしました。

流動資産は95億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億63百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2億87百万円、受取手形及び売掛金が3億62百万円、たな卸資産が3億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は74億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億4百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により1億36百万円、投資有価証券が時価下落等により93百万円それぞれ減少し、また、投資その他の資産(その他)に含まれていた長期性定期預金が解約により1億円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は60億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億80百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金を10億円、長期借入金を3億39百万円それぞれ返済したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は108億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億87百万円減少いたしました。これは主に、1億44百万円の当期純損失となったこと、配当金1億97百万円を支払ったこと等により利益剰余金が3億41百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ3.9ポイント上昇して63.7%となり、流動比率は、64.7ポイント上昇して299.6%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は165億99百万円となり、前連結会計年度と比べ2億29百万円の増収となりました。これは主に、当連結会計年度の受注高の増加によるものであります。

売上原価は、コスト削減、生産性の向上に努めた結果、119億66百万円となり、前連結会計年度と比べ9億81百万円の減少、また、売上原価率は72.1%となり7.0ポイントの低下となりました。

この結果、売上総利益は46億33百万円となり、前連結会計年度と比べ12億11百万円の増益、また、売上総利益率は27.9%となり7.0ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、費用削減に努めた結果、42億98百万円となり、前連結会計年度と比べ1億3百万円の減少、また、売上高に対する比率は25.9%となり1.0ポイントの低下となりました。

これにより、営業利益は3億34百万円で、前連結会計年度と比べ13億14百万円の増益となり黒字化し、また、売上高営業利益率は2.0%となりました。

営業外収益は、受取利息の減少等により前連結会計年度と比べ80百万円減少し、2億28百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により20百万円減少し、79百万円となりました。

この結果、経常利益は4億83百万円で、前連結会計年度と比べ12億55百万円の増益となり黒字化し、また、売上高経常利益率は2.9%となりました。

特別損失は、前連結会計年度と比べ1億94百万円減少したものの、退職給付制度改定損3億42百万円等、4億51百万円を計上いたしました。



これにより、税金等調整前当期純利益は32百万円となり、前連結会計年度と比べ14億49百万円の増益となりました。

法人税等は、市県民税均等割額の増加等により20百万円増加し、1億74百万円となりました。

また、少数株主利益は、主に連結子会社の都市開発設計株式会社の利益貢献により前連結会計年度とほぼ同額の2百万円となりました。

この結果、当期純損失1億44百万円となり、前連結会計年度と比べ14億29百万円の改善となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が14億49百万円の増益となったこと、未成業務受入金の減少額が9億10百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ35億57百万円改善し、13億28百万円の資金増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が2億46百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ1億50百万円改善し、3億48百万円の資金減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に借り入れた短期借入金10億円を返済したこと等により、前連結会計年度と比べ21億21百万円悪化し、15億38百万円の資金減となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、59億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億58万円減少いたしました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は45百万円で、主なものとして大気・気象等観測システムの取得 8 百万円があります。

なお、業務別の設備投資額は、建設コンサルタント業務19百万円、調査業務 3 百万円及び全社共通23百万円です。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

## 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地		その他	合計	
					金額	面積㎡			
(株)エイト日本技術開発	本店・中国支社 (岡山市北区)	建設コンサルタント調査	事務所	298 [51]	414 [18]	4,758 [401]	70 [0]	783 [70]	219 (30)
(株)エイト日本技術開発	東北支社 (仙台市若林区)	建設コンサルタント調査	事務所	145	108	1,249	0	254	35 (4)
(株)エイト日本技術開発	関西支社 (大阪市淀川区)	建設コンサルタント調査	事務所	281 [9]	174	1,108	9	466 [9]	82 (22)
(株)エイト日本技術開発	神戸支店 (神戸市兵庫区)	建設コンサルタント調査	事務所	111	70	219	3	185	28 (11)
(株)エイト日本技術開発	松江支店 (島根県松江市)	建設コンサルタント調査	事務所	88	44	1,892	4	137	20 (4)
(株)エイト日本技術開発	浜田支店 (島根県浜田市)	建設コンサルタント調査	事務所	84	35	1,290	2	122	11 (2)
(株)エイト日本技術開発	広島支店 (広島市東区・南区)	建設コンサルタント調査	事務所	142 [125]	134 [158]	442 [470]	3 [0]	279 [284]	32 (12)
(株)エイト日本技術開発	徳島支店 (徳島県徳島市)	建設コンサルタント調査	事務所	31	95	401	2	128	16 (6)
(株)エイト日本技術開発	四国支社 (愛媛県松山市)	建設コンサルタント調査	事務所	114	557	3,569	4	677	39 (10)
都市開発設計(株)	本社 (群馬県前橋市)	建設コンサルタント調査	事務所	17	111	1,089	1	130	22 (2)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の[外書]は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

3 帳簿価額の「その他」は、主として、工具、器具及び備品であります。

4 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

業務の名称	設備の内容	台数	主なリース期間	当連結会計年度における支払リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
建設コンサルタント調査	事務用機器	20台	60ヶ月	14	25

5 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべきことはありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000
計	1,450,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,053	363,053	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のない、当社における標準となる 株式 単元株式数 10株
計	363,053	363,053		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月1日	363,053	363,053	2,000	2,000	1,500	1,500

(注) 株式移転による当社設立に伴う増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	11	32	3	1	2,204	2,263	
所有株式数(単元)		2,193	57	10,581	11	1	23,065	35,908	3,973
所有株式数の割合(%)		6.11	0.16	29.47	0.03	0.00	64.23	100.00	

(注) 自己株式93,201株は、「個人その他」に9,320単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	96,560	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	18,300	5.04
小谷裕司	岡山県岡山市北区	13,480	3.71
小谷敏幸	島根県松江市	6,900	1.90
株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	6,549	1.80
小谷満俊	岡山県岡山市北区	4,180	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,000	1.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,950	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	3,900	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	3,900	1.07
計		161,719	44.54

(注) 1 株式会社エイト日本技術開発の所有株式については、会社法施行規則第67条にもとづく相互保有株式に該当するため、議決権を有しておりません。

2 上記のほか、当社所有の自己株式93,201株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.67%があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,200		
	(相互保有株式) 普通株式 6,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,340	25,934	
単元未満株式	普通株式 3,973		
発行済株式総数	363,053		
総株主の議決権		25,934	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株及び株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式9株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス 株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	93,200		93,200	25.67
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	6,540		6,540	1.80
計		99,740		99,740	27.47

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	33	0
当期間における取得自己株式	6	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	3	0

(注) 平成22年6月1日付の株式交換により発生した端数株式の買取りであります。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			17,200	344
その他(買増請求に係る売却による減少)	13	0		
保有自己株式数	93,201		76,010	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に係る売却による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき500円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開を図るための投資に活用してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月27日 定時株主総会決議	134	500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	30,350	16,700	16,200
最低(円)	14,000	8,310	8,700

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年6月1日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。従って、それ以前の株価については、該当ありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	9,880	9,530	9,900	10,700	16,200	16,100
最低(円)	8,700	9,200	9,220	9,520	10,550	10,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		佐伯光昭	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社EJビジネス・パートナーズ)入社 平成11年9月 同 取締役技術開発本部副本部長 兼営業推進本部営業企画部長 兼環境防災事業部担当 平成13年9月 同 常務執行役員東京支社長 平成15年9月 同 取締役常務執行役員東京支社長 兼事業本部道路・交通部門 企画担当 平成16年7月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発 代表取締役副社長執行役員(現任)	注2	511
代表取締役 社長		小谷裕司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 株式会社アイ・エヌ・エー退職 平成2年9月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成4年4月 同 東京事務所長 平成4年7月 同 取締役東京事務所長 平成6年7月 同 常務取締役社長室長 平成8年8月 同 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 株式会社八雲代表取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	13,480
取締役		谷本俊夫	昭和19年4月10日生	昭和43年4月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成4年4月 同 岡山支社長 平成4年7月 同 取締役岡山支社長 平成10年8月 同 常務取締役技術本部長 平成12年8月 同 取締役常務執行役員技術本部長 平成18年7月 同 取締役専務執行役員管理本部長 兼岡山事業本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年8月 株式会社エイト日本技術開発顧問 (現任)	注2	1,020
取締役		妹尾修	昭和23年10月17日生	昭和47年4月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成16年6月 同 執行役員広島支社長 平成18年7月 同 常務執行役員営業本部長 平成18年8月 同 取締役常務執行役員営業本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員 事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	注2	550
取締役	企画・統 括本部長	奥英雄	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社EJビジネス・パートナーズ)入社 平成13年9月 同 執行役員九州支社長 平成15年9月 同 取締役常務執行役員九州支社長 平成19年8月 同 取締役専務執行役員 統合企画推進本部長 平成21年6月 当社入社 企画・統括本部長 株式会社エイト日本技術開発 専務執行役員(現任) 平成21年8月 当社取締役企画・統括本部長(現任)	注2	530

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		吉田 庄太	昭和21年10月13日生	昭和61年9月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成9年8月 同 常勤監査役 平成10年8月 同 取締役技術開発部長 平成12年8月 同 取締役執行役員技術開発部長 平成16年6月 同 取締役常務執行役員 総合企画部長 平成17年8月 同 取締役辞任 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年8月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発) 常勤監査役(現任)	注3	720
監査役		松原 治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 松原公認会計士事務所所長(現任) 平成12年8月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	50
監査役		佐々木 秀一	昭和40年6月16日生	平成6年4月 東京弁護士会に弁護士登録 寺崎法律事務所入所 平成11年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成15年4月 公認会計士登録 平成15年8月 成和共同法律事務所入所 平成16年9月 日本技術開発株式会社(現 株式会社EJビジネス・パートナーズ)監査役 平成17年4月 ベルダ法律会計事務所開設 平成18年9月 株式会社エムケーサターン 代表取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	120
計						16,981

- (注) 1 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 任期は、平成19年6月1日の当社設立の時から、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ. 企業統治の体制の概要

##### 1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり、当事業年度末における取締役は5名であります。各取締役は、客観的視点や幅広い視野に立ちグループ全体の経営に関し監視を行っております。

当社は、監査役および監査役会の設置会社であります。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役(会社法第2条第16号に定める社外監査役)であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

##### 2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しましては、会社法第362条第4項第6号に定める「業務の適正を確保するための体制」につき、平成19年8月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の有効性と効率性、手続の適切性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を整備しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価(以下、「J-SOX」という。)」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、ならびに内部統制委員会を設置し、評価体制を整備しております。

##### 3. リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しております。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備し、グループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めております。

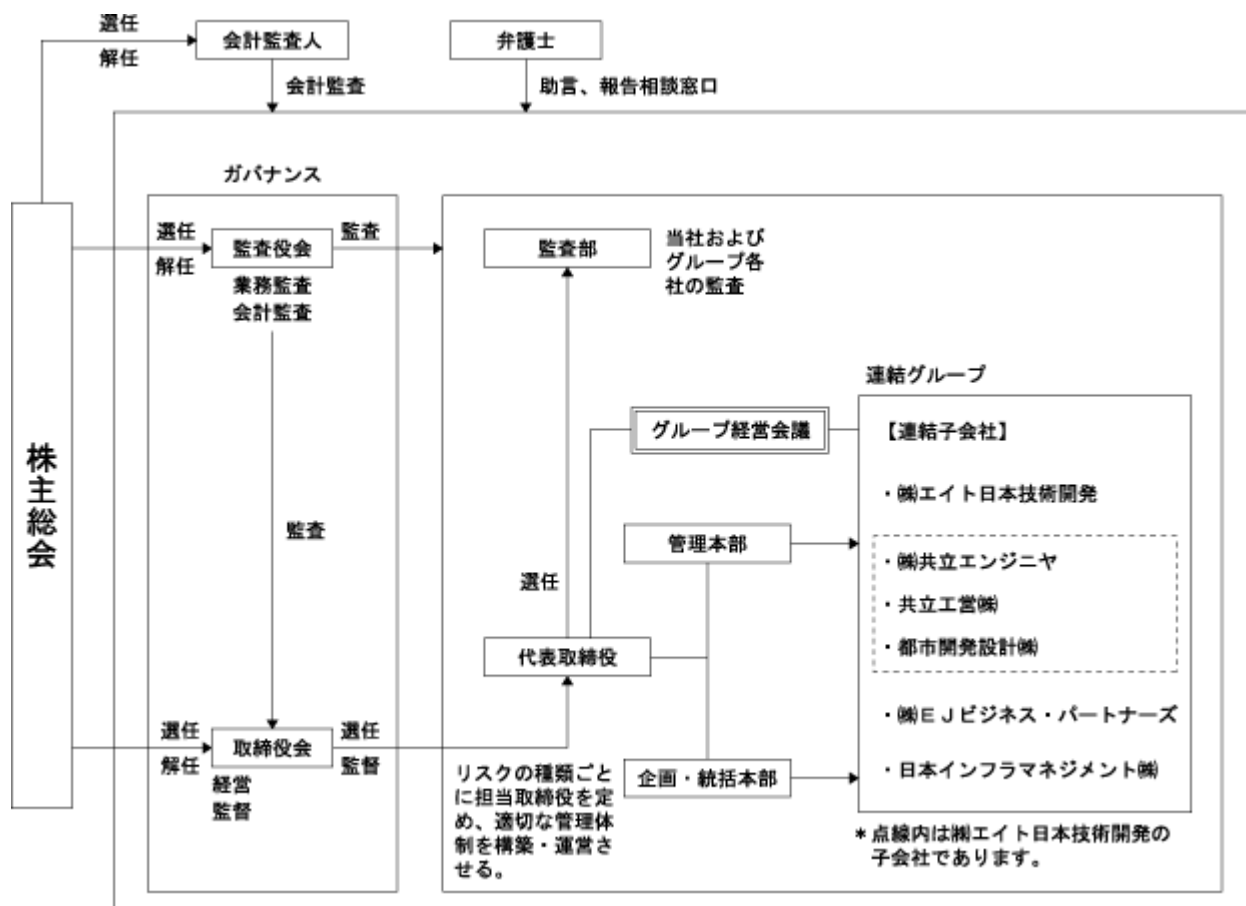
また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言を頂く体制をとっております。

#### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、E・Jグループの持株会社として、グループ全体の企業価値の向上ならびに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当社では、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行ならびにその監督を確実に実施すべく、持株会社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことを目的としております。

当事業年度末における当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部(2名)が業務活動の規律遵守及び適法性について監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、当社及びグループ各社の状況等を監査し、その監査実施状況について適時に社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、業務執行状況を確認するとともに、内部監査及び監査法人による重要な子会社等の往査に同行し状況を確認することにより厳格・適正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人、監査部は定期的意見交換会を開催しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役の2名で、社外取締役は設置しておりません。

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役は、それぞれ弁護士資格、また、公認会計士資格を有する法律、会計の専門家とし、取締役会への出席、監査部や会計監査人と定期的意見交換を行うなど、客観的かつ専門的視点で当社の経営監視がなされております。

社外役員の選任状況については、社外監査役の員数を2名としており、これは監査役の員数の3分の2に当たり、当社の経営監視をする上で適正な員数と考えております。

なお、社外監査役1名は、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

## 役員報酬等

## イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	46	46				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				1
社外役員	7	7				2

## ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ. 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別報酬額等はあらかじめ定められた基準にしたがい適切に算定し取締役会により、また、監査役の個別の報酬等は監査役の協議により、決定しております。

なお、当社は、退職慰労金制度及びストックオプションは導入しておりません。

## 株式の保有状況

## イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 46百万円

## ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	20	事業の拡大等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	13	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。

## ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人(あずさ監査法人は、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。)と監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 乾 一良	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 竹川都之	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。  
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及びその他10名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を、定款で定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項について

### 1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

### 2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定にもとづき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15		13	
連結子会社	50		36	
計	65		50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、会社法第399条及び当社定款第43条に基づき監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,458	7,170
受取手形及び売掛金	3 1,212	850
有価証券	174	174
たな卸資産	2 1,414	2, 3 1,055
前渡金	60	34
前払費用	105	159
繰延税金資産	4	6
その他	281	93
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	10,702	9,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,110	4,152
減価償却累計額	2,520	2,640
建物及び構築物（純額）	1,590	1,512
機械装置及び運搬具	146	146
減価償却累計額	133	133
機械装置及び運搬具（純額）	12	12
工具、器具及び備品	1,458	1,421
減価償却累計額	1,234	1,262
工具、器具及び備品（純額）	224	159
土地	2,305	2,312
有形固定資産合計	4,132	3,995
無形固定資産		
のれん	215	143
その他	337	317
無形固定資産合計	553	460
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,450	1 1,357
固定化営業債権	17	39
投資不動産	931	884
減価償却累計額	404	386
投資不動産（純額）	526	497
繰延税金資産	12	12
その他	1 1,348	1 1,080
貸倒引当金	31	39
投資その他の資産合計	3,324	2,949
固定資産合計	8,010	7,405
資産合計	18,712	16,944

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	398	343
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	339	333
未払金	427	182
未払費用	680	493
未払法人税等	78	130
未払消費税等	146	267
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,400	1,286
受注損失引当金	24	38
その他	60	106
流動負債合計	4,556	3,183
固定負債		
長期借入金	1,441	1,107
繰延税金負債	82	102
退職給付引当金	1,094	1,283
負ののれん	133	71
長期未払金	98	278
長期預り保証金	41	41
固定負債合計	2,892	2,884
負債合計	7,448	6,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	8,605	8,263
自己株式	5,099	5,099
株主資本合計	11,606	11,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	464
評価・換算差額等合計	416	464
少数株主持分	74	76
純資産合計	11,263	10,876
負債純資産合計	18,712	16,944

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
完成業務高	16,369	16,599
売上原価		
完成業務原価	1, 2 12,947	1, 2, 3 11,966
売上総利益	3,422	4,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	341	311
給料及び手当	1,682	1,813
賞与	161	180
退職給付費用	140	121
法定福利費	308	317
旅費及び交通費	227	144
賃借料	295	231
貸倒引当金繰入額	6	13
減価償却費	78	99
のれん償却額	71	71
その他	2 1,087	992
販売費及び一般管理費合計	4,402	4,298
営業利益又は営業損失( )	979	334
営業外収益		
受取利息	104	64
受取配当金	15	17
負ののれん償却額	62	62
不動産賃貸料	51	39
匿名組合投資利益	22	21
保険配当金	27	3
その他	25	20
営業外収益合計	308	228
営業外費用		
支払利息	53	43
不動産賃貸費用	25	23
その他	21	12
営業外費用合計	100	79
経常利益又は経常損失( )	771	483

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 16	4 2
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	64	42
関係会社出資金評価損	-	10
ゴルフ会員権評価損	-	5
事務所移転費用	12	-
減損損失	4 237	-
経営統合関連費用	14	46
退職給付制度改定損	-	342
厚生年金基金脱退損失	289	-
特別損失合計	645	451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,417	32
法人税、住民税及び事業税	108	151
法人税等調整額	45	22
法人税等合計	154	174
少数株主利益	2	2
当期純損失( )	1,573	144

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,100	6,100
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	6,100	6,100
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,376	8,605
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	197	197
<b>当期純損失( )</b>	1,573	144
<b>当期変動額合計</b>	1,771	341
当期末残高	8,605	8,263
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,098	5,099
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	5,099	5,099
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,378	11,606
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	197	197
<b>当期純損失( )</b>	1,573	144
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	1,771	342
当期末残高	11,606	11,264

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	127	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	47
当期変動額合計	289	47
当期末残高	416	464
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	127	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	47
当期変動額合計	289	47
当期末残高	416	464
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	71	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	74	76
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,322	11,263
当期変動額		
剰余金の配当	197	197
当期純損失（ ）	1,573	144
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	45
当期変動額合計	2,058	387
当期末残高	11,263	10,876

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,417	32
減価償却費	264	297
減損損失	237	-
退職給付制度改定損	-	342
のれん償却額	71	71
負ののれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	3
受注損失引当金の増減額( は減少)	36	14
退職給付引当金の増減額( は減少)	113	115
受取利息及び受取配当金	120	82
支払利息	53	43
投資有価証券評価損益( は益)	64	42
関係会社出資金評価損益( は益)	-	10
固定資産除却損	20	5
匿名組合投資損益( は益)	22	21
投資事業組合運用損益( は益)	5	0
売上債権の増減額( は増加)	194	340
たな卸資産の増減額( は増加)	615	358
保険積立金の増減額( は増加)	-	85
未成業務受入金の増減額( は減少)	1,023	113
仕入債務の増減額( は減少)	93	269
未払消費税等の増減額( は減少)	232	121
その他	131	69
小計	1,694	1,406
退職給付制度改定による支払額	500	-
利息及び配当金の受取額	122	80
利息の支払額	53	43
法人税等の支払額	104	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,229	1,328



	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400	271
定期預金の払戻による収入	350	100
有形固定資産の取得による支出	230	59
無形固定資産の取得による支出	192	117
投資有価証券の取得による支出	25	26
投資有価証券の売却による収入	0	5
投資事業組合からの分配による収入	6	20
出資金の分配による収入	9	9
その他	16	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>499</b>	<b>348</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	218	339
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	197	197
少数株主への配当金の支払額	-	0
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>583</b>	<b>1,538</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>2,144</b>	<b>558</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,677	6,532
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,532</b>	<b>5,974</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイトコンサルタント、日本技術開発株式会社、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイト日本技術開発、株式会社E Jビジネス・パートナーズ、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p> <p>なお、平成21年6月1日付で、株式会社エイトコンサルタントは株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社は株式会社E Jビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司、株式会社演算工房の2社ありますが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、未成業務支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正にともない、機械及び装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>投資不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 投資不動産 8年～50年</p>	<p>たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(平成20年7月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 完成業務高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は867百万円であり、完成業務原価は777百万円であります。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 完成業務高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。</p> <p>この変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年 3 月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年 3 月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更にもとまう損益に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																				
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。</p>	投資有価証券(株式)	84百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円	未成業務支出金	1,399百万円	貯蔵品	14百万円	計	1,414百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)は、これに対応する受注損失引当金2百万円を相殺して表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	84百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	8百万円	未成業務支出金	1,051百万円	貯蔵品	4百万円	計	1,055百万円
投資有価証券(株式)	84百万円																				
投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円																				
未成業務支出金	1,399百万円																				
貯蔵品	14百万円																				
計	1,414百万円																				
投資有価証券(株式)	84百万円																				
投資その他の資産・ その他(出資金)	8百万円																				
未成業務支出金	1,051百万円																				
貯蔵品	4百万円																				
計	1,055百万円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																								
<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 完成業務原価 58百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は127百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市</td> <td>事業用資産及び賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産は事業所単位に、賃貸用資産は物件単位にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落が著しい資産、または、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産について減損の兆候を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回る上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地143百万円、投資不動産94百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価にもとづいて算定しております。</p>	建物	7百万円	工具、器具及び備品	2百万円	投資不動産	0百万円	撤去費用	7百万円	計	16百万円	場所	用途	種類	広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 完成業務原価 2百万円</p> <p>2 完成業務原価に含まれている業務損失引当金繰入額 36百万円</p> <p>3 当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は95百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	撤去費用	2百万円	計	2百万円
建物	7百万円																								
工具、器具及び備品	2百万円																								
投資不動産	0百万円																								
撤去費用	7百万円																								
計	16百万円																								
場所	用途	種類																							
広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地																							
建物及び構築物	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
撤去費用	2百万円																								
計	2百万円																								



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年6月1日  
至 平成21年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,053			363,053

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,691	48	9	99,730

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	750	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

当連結会計年度  
(自 平成21年 6月 1日  
至 平成22年 5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,053			363,053

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,730	33	13	99,750

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月26日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成21年 5月31日	平成21年 8月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	500	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,458百万円	現金及び預金	7,170百万円
有価証券	174百万円	有価証券	174百万円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100百万円	計	7,345百万円
計	7,732百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,371百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,200百万円	現金及び現金同等物	5,974百万円
現金及び現金同等物	6,532百万円		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具、器具及び 備品	73	35	37	工具、器具及び 備品	65	41	24																				
無形固定資産 その他 (ソフトウエア)	9	7	2	無形固定資産 その他 (ソフトウエア)	5	4	0																				
合計	82	43	39	合計	71	46	25																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	14百万円	1年超	25百万円	合計	39百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	13百万円	1年超	11百万円	合計	25百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円
1年内	14百万円																										
1年超	25百万円																										
合計	39百万円																										
支払リース料	24百万円																										
減価償却費相当額	24百万円																										
1年内	13百万円																										
1年超	11百万円																										
合計	25百万円																										
支払リース料	14百万円																										
減価償却費相当額	14百万円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年 3月10日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年 3月10日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である業務未払金は、ほぼすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金 は 自己株式取得に係る資金調達であり、すべて固定金利で、金利の変動リスクはありません。これら金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 5月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 4 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,170	7,170	
(2) 受取手形及び売掛金	850		
貸倒引当金 (注) 1	5		
	844	844	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,160	1,160	
資産 計	9,175	9,175	
(1) 業務未払金	343	343	
(2) 長期借入金 (注) 2	1,441	1,452	11
負債 計	1,784	1,796	11

- (注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。  
 2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。  
 3 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格及び基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

#### 負債

- (1)業務未払金

業務未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	
MMF	174
投資有価証券	
優先株式	100
非上場株式	84
投資事業組合出資持分	12

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

- 5 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,170			
受取手形及び売掛金	844			
合計	8,014			

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

- 6 長期借入金の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年5月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	116	221	104
小計	116	221	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	265	191	73
その他	1,127	814	312
小計	1,392	1,005	386
合計	1,508	1,227	281

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損59百万円を計上しております。

当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		9

## 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先株式	100
非上場株式	6
MMF	174
投資事業組合出資持分	32
計	313
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	84
計	84

(注) 当連結会計年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

当連結会計年度末(平成22年5月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	173	75	98
その他	23	19	4
小計	197	95	102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	212	292	79
その他	749	1,107	357
小計	962	1,399	437
合計	1,160	1,494	334

(注) 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の上場株式)について41百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイトコンサルタント、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社の4社は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、上記の5社は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、日本技術開発株式会社は平成20年10月1日に建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)を脱退し、同日付で全国測量業厚生年金基金に加入しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	155,926百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,304百万円
差引額	13,378百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

2.3%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金127百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月31日)

(1) 退職給付債務	4,278百万円
(2) 年金資産	2,349百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,928百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	807百万円
(5) 未認識過去勤務債務	26百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	1,094百万円
(7) 前払年金費用	百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	1,094百万円

(注) 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(1) 勤務費用	305百万円
(2) 利息費用	75百万円
(3) 期待運用収益	34百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	72百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	422百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	株式会社エイトコンサルタント 2.0% 日本技術開発株式会社 1.7%
(3) 期待運用収益率	株式会社エイトコンサルタント 1.5% 日本技術開発株式会社 1.7%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

株式会社エイト日本技術開発は、平成21年6月1日付で確定拠出年金制度を追加で設けています。

この他、上記の4社は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

## 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	121,563百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,518百万円
差引額	50,955百万円

## 制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

3.9%

## 補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円及び不足金等41,258百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金214百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年5月31日)

(1) 退職給付債務	3,779百万円
(2) 年金資産	2,126百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,653百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	826百万円
(5) 未認識過去勤務債務	457百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	1,283百万円
(7) 前払年金費用	百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	1,283百万円

(注) 株式会社エイト日本技術開発を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(1) 勤務費用	233百万円
(2) 利息費用	56百万円
(3) 期待運用収益	29百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	119百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	49百万円
(6) 確定拠出年金制度の掛金拠出額	34百万円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	364百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 上記の他、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損342百万円を特別損失として計上しております。内訳は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少額	221百万円
年金資産の移換による減少額	246百万円
数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
確定拠出年金制度の掛金拠出額のうち 過去勤務分	268百万円
計	342百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価減</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,709百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,972百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,959百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 17百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収受取配当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式みなし譲渡損失</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 82百万円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 65百万円</p>	未払賞与	42百万円	受注損失引当金	28百万円	未成業務支出金評価減	5百万円	その他	12百万円	小計	88百万円	評価性引当額	84百万円	計	4百万円	繰越欠損金	1,709百万円	減損損失	645百万円	退職給付引当金	443百万円	その他	174百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	0百万円	小計	2,972百万円	評価性引当額	2,959百万円	計	12百万円	未収受取配当金	0百万円	計	0百万円	時価評価による簿価修正額	21百万円	関係会社株式みなし譲渡損失	6百万円	その他	55百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	0百万円	計	82百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,470百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,228百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,215百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 19百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収受取配当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式みなし譲渡損失</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 102百万円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 83百万円</p>	未払賞与	96百万円	未払事業税	15百万円	受注損失引当金	15百万円	その他	33百万円	小計	162百万円	評価性引当額	155百万円	計	6百万円	繰越欠損金	1,470百万円	減損損失	676百万円	退職給付引当金	518百万円	その他	564百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	2百万円	小計	3,228百万円	評価性引当額	3,215百万円	計	12百万円	未収受取配当金	0百万円	計	0百万円	時価評価による簿価修正額	21百万円	関係会社株式みなし譲渡損失	6百万円	その他	76百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	2百万円	計	102百万円
未払賞与	42百万円																																																																																								
受注損失引当金	28百万円																																																																																								
未成業務支出金評価減	5百万円																																																																																								
その他	12百万円																																																																																								
小計	88百万円																																																																																								
評価性引当額	84百万円																																																																																								
計	4百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,709百万円																																																																																								
減損損失	645百万円																																																																																								
退職給付引当金	443百万円																																																																																								
その他	174百万円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	0百万円																																																																																								
小計	2,972百万円																																																																																								
評価性引当額	2,959百万円																																																																																								
計	12百万円																																																																																								
未収受取配当金	0百万円																																																																																								
計	0百万円																																																																																								
時価評価による簿価修正額	21百万円																																																																																								
関係会社株式みなし譲渡損失	6百万円																																																																																								
その他	55百万円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	0百万円																																																																																								
計	82百万円																																																																																								
未払賞与	96百万円																																																																																								
未払事業税	15百万円																																																																																								
受注損失引当金	15百万円																																																																																								
その他	33百万円																																																																																								
小計	162百万円																																																																																								
評価性引当額	155百万円																																																																																								
計	6百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,470百万円																																																																																								
減損損失	676百万円																																																																																								
退職給付引当金	518百万円																																																																																								
その他	564百万円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	2百万円																																																																																								
小計	3,228百万円																																																																																								
評価性引当額	3,215百万円																																																																																								
計	12百万円																																																																																								
未収受取配当金	0百万円																																																																																								
計	0百万円																																																																																								
時価評価による簿価修正額	21百万円																																																																																								
関係会社株式みなし譲渡損失	6百万円																																																																																								
その他	76百万円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	2百万円																																																																																								
計	102百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">487.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">138.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.8%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">458.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">39.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">241.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">532.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		のれん償却額	11.8%	受取配当の連結消去に伴う影響額	487.5%	評価性引当額増減	138.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	458.0%	留保金課税	39.1%	住民税均等割額	241.2%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	532.8%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
のれん償却額	11.8%																																																																																								
受取配当の連結消去に伴う影響額	487.5%																																																																																								
評価性引当額増減	138.1%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	458.0%																																																																																								
留保金課税	39.1%																																																																																								
住民税均等割額	241.2%																																																																																								
その他	4.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	532.8%																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(平成20年11月28日 企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年11月28日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発は、岡山県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。また、保有する土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
551	29	521	520

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 変動の内容は、賃貸用から自社利用への振替による減少17百万円及び減価償却12百万円であります。  
3 時価は、主として固定資産税評価額にもとづいて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)
39	23	16

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月18日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これにより、親会社情報が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社八雲 金融商品取引所に上場していません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社八雲 金融商品取引所に上場していません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 42,495円25銭	1株当たり純資産額 41,018円46銭
1株当たり当期純損失 5,975円56銭	1株当たり当期純損失 548円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	当連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,263	10,876
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,189	10,800
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	74	76
普通株式の発行済株式数(株)	363,053	363,053
普通株式の自己株式数(株)	99,730	99,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	263,323	263,303

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純損失(百万円)	1,573	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,573	144
普通株式の期中平均株式数(株)	263,347	263,312

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

退職給付制度の改定の件

連結子会社の株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社はそれぞれ確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年 6月 1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌連結会計年度に特別損失として343百万円を計上する見込みであります。

また、あわせて退職給付に係る規定の一部見直しを行っており、これにより発生した過去勤務債務 534百万円については、翌連結会計年度より10年間で収益処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

株式会社近代設計との株式交換の件

当社は、平成22年 6月 1日に、当社を完全親会社とし株式会社近代設計(以下「近代設計」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行いました。

1. 株式交換の目的

当社は、建設コンサルタント業務を営む近代設計と、経営資源を効率的に融合し、当社の持株会社体制の下で一元化された経営体制として事業量の拡大を目指すべく、株式交換により、近代設計を完全子会社化することで合意に至りました。

今後は、事業領域の拡大を積極的に図り、国内のみならず海外をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全及び社会資本整備に係る諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うことにより、積極的且つ機動的な経営の実現を期すことといたします。

2. 株式交換の方法及び内容

(1) 株式交換の方法

平成22年 3月26日に締結した株式交換契約に基づき、当社は、平成22年 6月 1日を効力発生日として、本株式交換により当社が近代設計の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の近代設計の株主に対し、その保有する近代設計の株式に代わり、その保有する近代設計の株式の数の合計に0.043を乗じた数の当社の株式を交付し、近代設計の発行済株式の全部を取得いたしました。これにより、近代設計は当社の完全子会社となりました。なお、当社は簡易株式交換(会社法第796条第 3項)の規定により、株主総会による承認を得ずに株式交換手続を行いました。



(2) 株式交換に係る割当の内容

近代設計の株式1株に対して、当社の株式0.043株を割当交付します。

本株式交換により交付されるべき当社の株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当社は、当該端数の交付を受けることとなる近代設計の株主については、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数(合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付します。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及び近代設計は、それぞれ第三者機関を選定して本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、ディスカウントド・キャッシュ・フロー法、市場株価平均法等により株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

3. 株式交換の時期

平成22年6月1日

4. 株式交換により受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	993百万円
固定資産	794百万円
合計	1,788百万円

(2) 負債の額

流動負債	985百万円
固定負債	1,405百万円
合計	2,390百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

788百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間で均等償却する予定であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	339	333	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,441	1,107	1.9	平成23年6月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,781	1,441		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	333	333	333	106

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高(百万円)	1,077	1,949	1,907	11,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(百万円)	1,549	660	394	2,637
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,585	690	429	2,561
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	6,022.20	2,623.82	1,631.40	9,729.53

## 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日本技術開発株式会社(平成21年6月1日付の吸収分割により、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が同社の権利義務を承継しています。)が財団法人宮崎県環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社は、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対して同施設の完成後の損傷について10億14百万円の損害賠償を、また株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円の損害賠償を求める訴訟を提訴しました。

現在、株式会社エイト日本技術開発において、訴状の内容について弁護士と協力して検討を進めているところですが、損害賠償額は、同公社が一方的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、裁判手続において正当性を主張していく所存であり、平成22年7月2日付で、原告の損害賠償請求の棄却を求める答弁書を宮崎地方裁判所に提出しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	343	478
前払費用	2	1
繰延税金資産	1	3
未収還付法人税等	47	24
その他	11	7
流動資産合計	406	515
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品	52	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	51	0
有形固定資産合計	51	0
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	236	0
無形固定資産合計	236	0
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31	46
関係会社株式	17,996	17,996
投資その他の資産合計	18,028	18,043
固定資産合計	18,316	18,043
<b>資産合計</b>	18,723	18,559
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	339	333
未払金	55	2
未払費用	7	2
未払法人税等	8	15
未払消費税等	-	26
預り金	1	1
流動負債合計	412	381
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,441	1,107
繰延税金負債	9	4
固定負債合計	1,450	1,112
<b>負債合計</b>	1,863	1,493

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,719	14,719
資本剰余金合計	16,219	16,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	502	715
その他利益剰余金合計	502	715
利益剰余金合計	502	715
自己株式	1,866	1,866
株主資本合計	16,856	17,068
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	16,860	17,065
負債純資産合計	18,723	18,559

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
経営管理料	1 282	1 282
関係会社受取配当金	1 384	1 384
売上高合計	666	667
販売費及び一般管理費	2 160	2 150
営業利益	506	517
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
その他	2	0
営業外収益合計	4	1
営業外費用		
支払利息	36	31
その他	0	0
営業外費用合計	36	31
経常利益	473	486
税引前当期純利益	473	486
法人税、住民税及び事業税	44	73
法人税等調整額	8	1
法人税等合計	53	72
当期純利益	420	414

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14,719	14,719
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	14,719	14,719
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,219	16,219
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	16,219	16,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	284	502
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	202	202
<b>当期純利益</b>	420	414
<b>当期変動額合計</b>	218	212
当期末残高	502	715
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	284	502
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	202	202
<b>当期純利益</b>	420	414
<b>当期変動額合計</b>	218	212
当期末残高	502	715
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,865	1,866
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	1,866	1,866

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,638	16,856
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	420	414
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	217	212
当期末残高	16,856	17,068
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	3
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	3	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	3
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	3	3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,638	16,860
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	420	414
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	221	205
当期末残高	16,860	17,065



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次のとおりであ ります。 工具、器具及び備品 4年  (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 (5年)にもとづく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【注記事項】

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。		1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。	
関係会社経営管理料	282百万円	関係会社経営管理料	282百万円
関係会社受取配当金	384百万円	関係会社受取配当金	384百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	57百万円	役員報酬	59百万円
給与	31百万円	給与	35百万円
法定福利費	7百万円	法定福利費	8百万円
支払手数料	12百万円	支払手数料	7百万円
広告宣伝費	9百万円	広告宣伝費	5百万円
支払報酬	15百万円	支払報酬	16百万円
割合		割合	
販売費	%	販売費	%
一般管理費	100%	一般管理費	100%

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,142	48	9	93,181
(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。				

当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,181	33	13	93,201
(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額17,996百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 未払事業税 1百万円 計 1百万円 (固定資産) 一括償却資産 0百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 0百万円 計 百万円 繰延税金資産合計 1百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債) 関係会社株式みなし譲渡損失 6百万円 其他有価証券評価差額金 2百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 0百万円 計 9百万円 繰延税金負債合計 9百万円 差引：繰延税金負債純額 7百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 未払事業税 2百万円 未払賞与 0百万円 計 3百万円 (固定資産) 其他有価証券評価差額金 2百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 2百万円 計 百万円 繰延税金資産合計 3百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債) 関係会社株式みなし譲渡損失 6百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 2百万円 計 4百万円 繰延税金負債合計 4百万円 差引：繰延税金負債純額 1百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.8% 住民税均等割額 0.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.4% 住民税均等割額 0.3% その他 3.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	62,475円51銭	1株当たり純資産額	63,241円23銭
1株当たり当期純利益	1,557円80銭	1株当たり当期純利益	1,537円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 5月31日)	当事業年度末 (平成22年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,860	17,065
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,860	17,065
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	363,053	363,053
普通株式の自己株式数(株)	93,181	93,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	269,872	269,852

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益(百万円)	420	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	420	414
普通株式の期中平均株式数(株)	269,896	269,861

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

株式会社近代設計との株式交換の件

当社は、平成22年 6月 1日に、当社を完全親会社とし株式会社近代設計を完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、詳細につきましては、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)建設技術研究所	50,900	20
野村ホールディングス(株)	24,000	13
(株)大和証券グループ本社	30,000	12
計	104,900	46

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	52		51	0	0	0	0
有形固定資産計	52		51	0	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	236		235	1	0	0	0
無形固定資産計	236		235	1	0	0	0
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額は、基幹システムを子会社に売却したことによるものであります。

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	77
定期預金	400
郵便振替口座	0
計	477
合計	478

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)エイト日本技術開発	16,968
(株)E Jビジネス・パートナーズ	962
日本インフラマネジメント(株)	65
合計	17,996

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)山陰合同銀行	332
(株)三井住友銀行	250
住友信託銀行(株)	220
(株)中国銀行	194
(株)みずほ銀行	110
合計	1,107

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り (注) 2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ej-hds.co.jp">http://www.ej-hds.co.jp</a>
株主に対する特典	特になし

(注) 1 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 単元未満株式の買取りの取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第2期)	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日	平成21年8月27日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第2期)	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日	平成21年8月27日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第3期第1四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 中国財務局長に提出。
	(第3期第2四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 中国財務局長に提出。
	(第3期第3四半期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月14日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換に係る取締役会の決議)		平成22年3月15日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)		平成22年6月4日 中国財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	上記平成22年3月15日付臨時報告書の訂正報告書		平成22年3月31日 中国財務局長に提出。
	上記平成22年3月15日付臨時報告書の訂正報告書		平成22年7月20日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

E・Jホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日付で、退職金制度の改定を行っている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、重要な事業拠点である株式会社エイトコンサルタントは、平成21年6月1日を期日として、重要な事業拠点である日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業を吸収分割により継承し、新たに株式会社エイト日本技術開発として発足し、この経営統合を契機に、新たに基幹システムを導入している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

E・Jホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日に会社を完全親会社とし、株式会社近代設計を完全子会社とする株式交換を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年8月26日

E・Jホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 川 都 之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 木 靖 英  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

E・Jホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 乾 一 良  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 川 都 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 靖 英  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日に会社を完全親会社とし、株式会社近代設計を完全子会社とする株式交換を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。